

第8回 千葉県地方自治研究集会講演

第2部：対談

夕張市長

鈴木直道 ^VS

法政大学教授

宮崎伸光

2012年9月22日収録

(宮崎)

ここからは対談ということで会場が設定されていますが、まずは会場においての多くのみなさんがおそらく疑問に思っていることを、私から市長に尋ねたいと思います。時間の関係で、単刀直入に申しあげます。少し厳しい質問になるかもしれません。



経常収支比率140%で 借金が返済できるのか

先ほどの話では、市の税金は9億円程度で、交付税が30億円程度、合わせて約39億円で、経常収支比率は140パーセントを超えているということでした。経常収支比率とは、自治体が通常見込むことができる収入のなかで、義務的にどうしても支払わなくてはならない、負担しなければならない金額が、どれくらいの割合を占めているかという指標です。

たとえば、これが100パーセントということは、通常入ってくるお金が、すべて右から左に使い道が決まっているということです。一般的には、80パーセントを超えると自治体の財政としては、硬直化が厳しい状況と言われる数字です。夕張の場合はそれが140パーセントということですから、通常入ってくるお金よりも、あらかじめ支出することが決まっているお金の方が多いわけで、臨時収入の類いまでも充て込まなければならないということです。

そうした状況の中で、どうして借金が返せるのでしょうか。そこには、何かうまいからくりがあるのではないのかと、皆さんも感じていると思いますので、そのあたりを説明して下さい。

(鈴木市長)

夕張市は財政破綻をしてからすでに31億円を償還しただけではなく、現在は再生計画に基づいて

5億円ずつ利息分だけを返しています、とお話しました。実は、5億円を返すだけではなくて、黒字になっている部分は、将来の償還に備えて、基金に積んでいます。その分があります。

今までの努力の積み重ねにプラスして、そういった基金の取り崩しを行います。計画で見込む地方交付税が確実に措置されるという前提があって、何とか借金を返すことができるという状況です。



(宮崎)

地方交付税措置とは、国が個々の自治体に対して標準的と思われる政策にかかる費用を一定の算式を用いて積み上げていき、実際の財政力との見あいでもって不足する差額を交付することをいいます。

他のどこの自治体でも実施されているような施策、あるいは、国の法令で実施することが決められている政策について、その行政水準を維持するための費用とされています。しかし、通常はそれだけでは不足し、プラスを残すことは無理なわけです。そこをご理解いただいたうえで、いまのお話を聞いていただけるとよろしいかと思います。

さらに地方交付税について言いますと、経常的な経費は地方交付税で措置することでも良いのですが、投資的な経費については、その性質上、標準的とされる金額は考えにくいと思われます。この辺りについてのご説明をお願いします。

(鈴木市長)

夕張市が再建計画をつくった時には、法律上それを実施しなければならないとされる以外のことや、法律に根拠がない単独事業はやりませんということで、基本的な仕分けをしました。

先ほどお話をさせていただきましたが、まちの再編にかかる事業や、将来のまちづくりに向けて踏襲しないとかがえって非効率になってしまうような

事業についても、再生計画上に盛り込まれていない現状があります。

たとえば、極端に老朽化が進み家屋の傷みが激しいために家賃が極めて安い所に住む人に移転交渉をしています。うまく移転していただいたとしても、早くその家屋を除却しないと、つぶれてさらに被害が隣に及ぶかもしれません。そういう最低限の措置さえ、再生計画上には盛り込まれていません。これは、現実には大きな課題です。

基本的に再建計画は、お金を返すことに着目して財政を再建するという計画でした。再生計画は、その再建計画を進める過程で課題として明らかになってきた最低限やらなくてはいけないことに見直しをかけたものです。私はさらに、最低限やらなくてはいけないものにプラスして、将来の夕張に備えるべき事業をやらせていただきたいと思うのです。国に対してもそう主張しておりますが、現時点では、計画にそのすべてが反映しているわけではありません。

再生計画の期間短縮を求めるのか

(宮崎)

もう1つ重要なことは、この再生計画の期間です。この期間は、長く設定するほど、各年度に返すべきお金が少なく負担が小さくて済むのですが、期間を短くしようとすれば、各年度の負担は大きくなるわけです。しかし、今月の10日に報道されておりますので、多くの皆さんはご存知だと思いますが、夕張市は、何とか短くできないかと、積極的に取り組んでいますね。

(鈴木市長)

やはり先ほどお話しましたが、通常であれば議会の議決を経て自治体の中で完結することが、再生団体であるがゆえに、総務大臣の同意というプロセスを経ないと、議会として物事を決めたとしても進められない、ということが財政健全化法で基本的に義務付けられています。これは異常な状況です。市長や市議会については、市民が直接、選挙で代表を選ぶことが保たれているにもかかわらず、

国との関与を、すべての計画変更の前提条件としているわけです。ある意味では、極めて中途半端な状況といえるかもしれません。

私が主張しているのは、いくら再生団体であっても、やらなければならないことは別だということです。たとえば、かつて9トンまでの車両が通行できていたにも拘わらず、今日では4トンまでの重量制限がかかっている橋があります。それは75年前に架けられた橋で、財政破綻直後に補修を開始するはずでしたが、凍結されたものです。75年も経っており、一切メンテナンスがされていませんが、そこを迂回するとなれば、それは大変なのです。そこは補修をしたいと思います。

このように、再生団体であっても、やらなくてはいけないこと、対応しなければいけないことは、どんなことをしてもやらなくてはいけないのです。また、将来のまちの姿を考えただけで、まちづくりを効率良く進めていかななくてはならないのです。

そういったことも、やらせていただきながら、さらには、一部自治権が制限を受けるような法律上の構造もそうですが、再生計画の期間を早く短縮して、自主自立の中で、自治体運営をしていかななくてはならないのです。

確かに、議員の一部には、国の管理下であれば楽だという意見もあります。しかし、それは新たな国依存に他ならないと思います。やはり自主自立の中で、地域の皆さんの声をいかにして反映をさせていくかということで、議会や行政があるのです。国の管理の下であれば楽だという発想は、おかしい話でもあり、また必ずしもそれは楽な話でもないのです。

お金を返していくことだけに着目して、生活やその他を考慮せず、将来のまちづくりを一切やらないということであれば、もしかしたら楽ができるかもしれませんが、それ自体が危ういのです。私たちは、やりたいことはやらせていただき、さらに期間についても短くさせてくださいと主張し、動いているところです。

(宮崎)

いま国依存という言葉が出てきましたが、実は

千葉県内にも、いわゆる企業城下町といわれるところが何カ所かあります。そうした地域に「依存体質」はしばしば起りがちです。自分たちで何かをするのではなくて、何かをどこかでやってくれるだろう、と期待するものです。

とくに夕張市の場合は、これまでの話にも出て来ましたが、かつて住宅や生活にかかる費用が、ほとんどゼロで済んだまちでした。そういうところで、先ほどのお話のなかに、水道料金のアンケートの話がありました。情報を提供すれば、住民は賢明な判断をするものだということでしたが、そうは言っても、なかなか一筋縄ではいかないと思います。このあたりの住民の気質と言いますか、そのあたりについてもコメントを願えますか。

(鈴木市長)

住民の皆さん自身からも、よく夕張は依存体質が強いと言われることがあります。もともと炭鉱町で、すべての住宅の提供に加え、医療や生活に必要な水道、電気も会社に依存していました。そして会社が撤退した後は、行政依存に移行して行ったのですら、住民は依存度が非常に強いのではないかということなのです。確かに、そうした意識の方もいるとは思いますが。

ただ、夕張市が財政破綻をしたことで、ある種、自分たちがやらなければ地域が守れない、立ちあがって、地域を守るために汗を流そう、という人たちも生まれています。

どこまでを市民に求め、どこまでが行政として守らなければいけないサービスなのかということは、非常に大きな問題です。財政破綻をしたことで、逆に市民に依存せざるを得ない部分が、大きくなってしまいました。

たとえば、各種の集会所などは、住民に運営をお願いしています。財政再建計画では、そういう集会施設について法律に規定された法定点検なども、住民がお金を出して下さいという内容でした。建物については市のものですから、点検をしなくてはいけないのです。市の建物なのですが、管理は住民にお願いし、点検も運営も全部住民でやっ

て下さいということになっていました。

それは、再生計画になりまして、そういった法律上必要な点検は、市役所でやりますという予算計上をしました。ただ、電気代や様々な費用は、住民が負担をしています。地域の集会施設や市の施設なのですが、そう願っています。

これからも人口が急激に減少し続けると、こうした集会施設が地域のコミュニティを維持する上でさらに重要になってきます。しかし、それを維持するためには、住民1人あたりの負担は逆に急速に増えていくことになります。そのすべてを、全部住民にお願いすることが、良いかどうかという議論も、財政破綻からすでに5年を経過した今からは、考えていかなくてはいけません。どこまでが、行政としてやらなくてはいけないのか、ということなのです。

たとえば、雪が降ると屋根に積もりませんが、ペンキを塗れば雪が落ちます。集会施設を守るために、ペンキを塗るのは住民がやりますから、原材料は行政で用意して下さいというように、まさに市民と行政の協力の中で、どこまで維持管理コストを圧縮できるのかということなのです。

集会施設を例に挙げましたが、少しずつ市民の皆さんが立ち上がり、何かをやろうという意識を持つ方が増えつつあります。いくら再生団体であっても、それに対しては行政がしっかりと答えを出していかないといけないという状況にあると思います。

高齢化社会の中、記憶に残る町づくり

(宮崎)

「ペンキを用意してくれ。材料を用意してくれれば、自分たちで塗るから」というのは、昔の道普請を思い出します。かつて、区内の生活道路では「砂利を用意するのは行政の役目、砂利をまくのはその地域の人達の力」という関係が、どの地域でも見られました。

それが、行政が区内道路を担当するようになって以来、住民の要求水準は高くなり、道路というのは舗装してあって当たり前、脇に溝があっ

て当たり前というようになっていったわけです。そのあたりも、思い起こされるところです。

もう1つ、夕張市の特徴として、どうしても触れておきたいことがあります。全人口に占める65才以上の方の割合を高齢化率と呼びますが、それが44パーセントを超えているということです。夕張市は、全国の市の中で高齢化率が1番高い自治体になりました。

これには大きな特徴があります。通常、他の過疎自治体を含めて一般的なところでは、高齢化は加齢に伴って進みます。つまり、1年1年加齢に伴って、徐々に進んでいくわけです。しかし夕張市の場合は、働き手の年代が、いきなりごっそりと抜けたことにより、高齢化率の数字が一気に上がることになりました。つまり、高齢化の成り立ち方が、他の地域とは少し違います。

一方、千葉県内を振り返って考えてみると、高齢者の1人暮らしや高齢者のみの世帯がその維持が難しくなり、中山間地域から呼び寄せて、引き取る形で高齢化が進んでいる地域があります。これも、一般的な加齢に伴う高齢化とは、様相が違うわけです。急にお年寄りが転入されてくるという形の高齢化です。つまり、高齢化にもいろいろなパターンがあることを、ご記憶に留めていただきたいと思います。

さて、働き手世代が、夕張市を去っていくけれど「夕張に記憶は残したい。夕張に思い出がある。夕張のまちをなくさないでくれ。残しておいて欲しい」というような声もあろうかと思えます。コンパクトシティ化を進めていくにあたって、何か記憶に残る「かたちあるもの」を残して欲しいという要望が、これから先に出てくるのではないかと思います。さて、そこまで余裕があるでしょうか。

(鈴木市長)

住宅再編は、公営住宅を主に進めていくことになります。そういった問題は、大夕張という地域にすでにあります。そこは、シューパロダムというダムを今建設しています。再来年には試験湛水によって、まちの一部がダムに沈みます。その地

域の方々から、思い出を残して欲しいというお話が出ています。記念碑などは、一定程度は移して、守っていこうと考えています。

また、旧鹿の谷小学校という学校の古い木造校舎についても、残して欲しいという声がありました。しかしその木造校舎は、屋根が抜け、カビも生えてしまい、人が入ったら危ない状況にまできてしまい、残すのにはなかなか難しいところ

です。炭鉱長屋についても、南部という地域に一部が残っているぐらいで、昔ながらのものはすでになくなってきています。そういうものの一部保存という問題はありますが、いわゆる産業遺産については、夕張市だけではなく産炭地全体で残そうという動きが出てきています。

記憶と記録を残したいということがまちの再編と重なってくるとすれば、そこは皆さんの意見を聞きながら残していくのも、1つの考えとしてはあると思います。

(宮崎)

ありがとうございます。皆さん、長らくお待たせいたしました。フロアの皆さんから、ご質問を受けたいと思います。手を挙げていただきたいと思いますが、その際ご発言の前には、お名前と現在のご所属を、差し支えない限りでお話いただけると、市長の方も答えやすいかと思えます。よろしく願いいたします。いかがでしょうか。どうぞ。

会場質問

(飯沼)

自治労松戸市職の飯沼と申します。夕張の雇用の状況はどうなっているのかという点と、生活保護の状況はどうなっているのかについて、お聞かせ下さい。

(鈴木市長)

講演の中でもお話をしましたが、夕張市は小中学校がそれぞれ1校になりましたが、中学校から

高校へは、90パーセント以上が市内の高校に進学します。そういった若い子達の就職という意味では、高校卒業後に就職を希望した人は、100パーセント就職している状況があります。

加えて言えば、新しい企業が毎年のように市内に来ております。いまある時計メーカー、またはその他の進出企業についても、毎年雇用をしていますが、逆に言えば、なかなか人材が確保できないという、需要と供給のミスマッチがあります。ある意味で贅沢な悩みかもしれませんが、雇用をしたいのだが、人がいないという状況が起きています。

私はそこに着目をして、住環境整備をしないと企業のニーズにもお応えできないと考えました。企業からの情報もいただきながら、そういった需要を、まずはしっかりと、取りこぼしがないように就職につなげていこうと思っています。

生活保護率は、大体1,000人当たりで26パーミルぐらいという状況ですので、必ずしも高くはありません。おそらく、生活保護率が高いのではないかとということで、ご質問されたかと思いますが、それほど顕著に高い状況ではありません。

むしろ、年金生活者が多く、炭鉱で働いていた方は、ある程度の年金をもらっています。夕張市役所の現役職員以上の所得額の方もいます。そういった方々の世代がまとまってくださるので、ある意味では、市内消費が一定程度保たれていると思います。

(宮崎)

今は健康なお年寄りが多いから、まだ良いのですが、これから先、お年寄りがだんだん健康の問題を抱えるようになってくると、なかなか厳しい問題が発生するかもしれません。他にいかがでしょうか。どなたでも結構です。どうぞ。

(石原)

市川市議会議員の石原でございます。実は私は、大学を卒業して就職したのが王子製紙です。苫小牧に赴任し、それ以来5年半を北海道で過ごしています。私の家内は北海道生まれですが、家内の

両親は夕張市の出身で、いまでも夕張のことはいろいろ言っています。

いろいろ聞いている中で、夕張のまちが衰退していった原因や財政破綻の原因は、夕張に対して、まちの方々や市の職員の愛着が、だんだんなくなっていったことではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

夕張市の職員も、田舎では結構給料は高いわけです。ところが、1980年以降、だんだん便利になると、みんな江別市や札幌市に家建て始めました。市の職員は、市内に住んでいる率が非常に高いのだらうと思いがちですが、実は結構違っていました。

そして、市の方々も、子どもを進学させるには札幌に出すという感じで、まちから消えていった状況があり、次第にまちが弱まっていったことが、かなり大きな原因ではないかと私は思っているわけです。市に住んでいない職員の方が今はどのくらいいるのか、その辺の意識は変わっていったのかどうか、お聞きしたいと思います。

(鈴木市長)

確かに、市の職員の中には夕張市の外に住んでいる者もいます。10パーセントくらいかと思いますが、その中には、やむを得ない事情を抱える者もいます。

たとえば、財政破綻をした時に転職をしようと考え、夕張市に持っていた住宅の売却手続きをしたけれど、仲間が本当に苦しい状況の中で頑張っていて、やはり私は辞めることができないと踏み止まり、毎日毎日時間をかけて通勤をしている職員がいます。

確かに市長としては、職員の皆さんには全員夕張市に住んでもらいたいと思いますが、そういった理由があるために、やむを得ず通っている人もいます。

また、そういったことに対して申し訳ないと思うために、民間の賃貸住宅を借りて、2つの家を持ちながら、夕張市内に住所を置いている者もいます。その人も、結局、市外に住宅を買ってしまったが、夕張市に住所がないのは大変申し訳ないと

思われ、二重の負担にはなるけれど、民間賃貸を借りて夕張市内に住んでいるのです。

確かに、市民の方から「なぜ夕張市内に住んでいないのか」という厳しいご意見もあります。しかし、そういった形で努力をしながら、夕張市に住んでいるという市役所職員がいることも事実です。

これは情熱に関わる話だと思います。たとえば札幌市から通っている者ですが、夕張市内にも民間賃貸住宅を借りてお金を払って住んでいるその人を、夕張に住んでいないし、家を札幌市内に買ったからだめかと言えば、むしろ私は、そういう人こそ非常に頑張っていると思うのです。

夕張市内にも家がありますから、勤務であれば、24時間でも、いくらでも作業をしますし、地域の人も交流をしています。札幌市内に家族を残して、そういう生活をしているのです。土日は帰って、家族の時間をつくらなければいけないのに、職員数が少ないために、土日も夕張に留まって、1人ワンルームで生活をしているという場合すらあるのです。

一概に、市外に家を買った人が悪なのかというと、そうではないと思っています。確かに309名いたうち、大半の部長、課長または若い人達が退職をして、離れていきました。しかし、いま残っている職員は、給料が3割カットになろうが、少なくとも踏み止まって、何とかこのまちを再生させようと思っている職員なのです。

いろいろな批判はあるかと思いますが、過去の皆さんがつくり上げてきた負の遺産も含めて、すべて今の財政できれいにしていこうと思っています。

(宮崎)

私が知っているある若手の職員の方も、最近お子さんが生まれました。しかし、夕張市内でお子さんを産むことはできず、札幌の病院という形にどうしてもなるのです。奥さんが生まれたばかりの子どもを抱えている時に、夕張市内で生活をして、札幌市内で受診をするというのは、なかなか大変です。その意味では、病院の問題で大変厳し

い生活を強いられているのは、別にお年寄りだけではないことを、この夏強く感じたところでした。他はいかがでしょうか。どうぞ。

(藤代)

鎌ヶ谷市の藤代と申します。今日はありがとうございます。一点だけ伺いたいのは、コンパクトシティという形です。1万数千人という人口を、広い地域の中でどういう形でまとめていくのかということです。

たとえば、いままでの町では、炭鉱口ごとにコミュニティがありました。コンパクトというのは、1万人そこそこなので、これを1カ所に集中して1点にまとめてしまうのか、それとも、もう少し分散的にコンパクトな物をつくっていくのかについて、その辺の絵柄といいますか、そういうものを教えていただければ助かります。

(鈴木市長)

コンパクトシティは、いろんな地域で推進をしています。夕張の場合は20年の計画の中で、大きく図っていこうと考えています。確かに、集落というものをゼロにして、一点集中で中心部に集めることも、これは理想としてはあるかもしれませんが、ただ、そういったことはできません。

集落内集約ということが、まず段階的には行われます。集落内に点在している住宅で、何10人も住めるところに1人、2人で住んでいるところを、まず集約していきます。そして人口減少がさらに進むと、その集落もまた維持できなくなってくることでしょう。

夕張は、鰻の寝床みたいに南北に長い地形なのですが、そこをJRが縦断しています。ですので、基本的にはそのJRの沿線に集まって来ようということです。

いまは、市の北部に役所などの行政機能が集中しているのですが、南清水沢地区という地域が市のちょうど中心の位置なので、そちらに新しい住宅建設をしています。そこに、いろいろな機能を段階的に集約していこうと考えています。

さらに、市の持っている種地がほとんどないの

で、古い住宅を除却し、そこに住んでいる方を移転させ、新しい種地をつくり、また古い住宅を除却するという、パズルみたいなことをやっていかなければいけないのです。市の面積は非常に広いのですが、90パーセント以上は林野で、市が自由に動かせる土地が少ないのです。ですから、持っている住宅をパズルみたいに当てはめながら、住宅の再編を図ろうとしています。

その前提としては、できるだけコミュニティをそのまま維持しながら、移転しようとしています。市が丸ごと一定の移転交渉をして、それがうまくいけば移っていきこうということも、併せてやっています。そういう集落ごとの集約に加え、移動に同意いただいたら、全体で一気に進めるということも行われています。

また、独自政策としては、私が市長になってから建設した住宅については、家賃の傾斜措置と、家賃負担を軽減する措置を設けています。つまり、新しい家に移りながらも、家賃が激変しないようにしています。

安い家賃で住んでいらっしゃる方は、移転後の家賃を非常に心配されます。そこで、段階的に上昇させていき、さらに上昇条件についても頭打ちで抑えるという政策的な家賃設定をしながら、移転を行おうとしています。

(宮崎)

全国的に見ると、公営住宅を自前で持つより、これからは家賃補助の形で進めていくのが、適切な地域では多いわけですが、夕張市の場合は、なかなかそういうわけにはいきません。古い炭鉱住宅からの移転用にかつて建てられた改良住宅でも、4階建て、5階建てであっても、エレベーターがありませんので、お年寄りには厳しい状況です。上層階に生活することは、なかなか困難になってきています。

それにもかかわらず「やはり移転をお願いします」と言っても「なかなか移転しにくい」と返ってくるわけで、大変困難な課題であるわけです。



もちろん、1カ所に集約するなどということは、とてもできません。まずコミュニティを大事にしながら、いかに新しくつくっていくかが、中長期的に見ても、大きな課題になってくるのではないかと思います。

さて、時間がなくなってまいりましたが、他にいかがでしょうか。お願いします。

(河野)

八千代市の市議の河野と申します。先ほど、副市長を置いていないとお話をされていましたが。現在の職員数は146名、以前の半分ということでした。八千代市でも、課の中で職員の配分がうまくいかず、体調を崩される職員が現れるような部署すらあります。

後々といいますか、現在の状況の中で、職員数は、どのくらいに持っていくのでしょうか。今の状況ではなかなか難しいと思うのですが、お聞かせください。

(鈴木市長)

職員は、消防職が40名、一般行政職が106名で、合わせて146名なのですが、その他に20名の派遣職員がいます。東京都から2名、北海道庁から13名で、その他は、札幌市や岩見沢市、石狩市や浜松市といったところから、職員を派遣いただいています。その人件費等については、全額派遣元の負担です。かつての私もその1人でした。

そういう状況の中で、やっと行政機能を維持しています。そういう意味からすると、166名でな

んとか行政が回っているという状況です。全国的に比しても、人口1人当たりの職員数で考えても、夕張市は非常に少ない状況になっています。

職員体制については、決してこのままで良いとは思っていません。特に20名の派遣職員がそもそも、発信の原点だろうと思います。この20名は、基本的にはプロパー職員が本来やらなければいけないものを、担当しているわけです。

そこもしっかりしたいということで、今年初めて職員体制の議論を行います。今までは人が足りない、人が足りないと繰り返し言ってきたのですが、不足の根拠を示してはきませんでした。

ですから、業務の負担がどうなっているかをきちんと分析し、最も効率を高めるために真に必要な人数はこれくらいだということを検討していきます。少なくとも今の職員体制が、このままで良いとは思っていません。

ただ、計画上は職員数をどんどん減じていくことになっていますので、極めて厳しい状況です。そういう意味では、計画変更も含めて、検討しないといけないと思っています。

(宮崎)

この20名の派遣の方は、それぞれの自治体では「研修」という位置付けになっていたりします。いつこの派遣が終わってしまうかわからない不安定なものです。

私の不手際もありまして、予定時間を5分ほど超過してしまいましたが、どうしても今聞きたいという方、お願いします。

(植木)

市川市の植木です。再生にはこれから時間がかかると思うのですが、最後に一言だけ、単刀直入に市長を何期やりたいですか。

(鈴木市長)

そんな、何期やりたいといっても、まだ1期の2年目です。私が2期、3期、4期やりたいと言っても、市民の皆さんが私をクビにすれば、もうそれまでというお話です。「鈴木はもうだめだ」と途中で首を切られるかもしれませんから、任期4年間も全うできるかどうかわかりませんが、少なくとも夕張市の問題は、長くかかると思います。

ただ、長くかかるという状況の中ですが、私は期間短縮も含めて、早期にこの計画を見直して欲しいと言っているのです。それには、ある一定程度の年数はかかると思っておりますし、私がその問題を解決するまで市長をやらせていただければ、こんなに幸せなことはないと思っています。そこはしっかりと、その問題が解消するまで、皆さんに信任いただけるように頑張りたいと思っています。

(宮崎)

何期であっても、私としては、元気でいて欲しいと思うばかりです。

時間が超過してしまいました。皆さんの中には、まだまだご質問等あろうかと思いますが、これにて閉じさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

講師紹介

鈴木直道氏 北海道夕張市長

1981年生まれ
法政大学法学部卒業
東京都職員、夕張市役所に派遣
2010年東京都を退職し、2011年4月、夕張市長選に立候補し当選
現在市長1期目

宮崎伸光氏 法政大学法学部教授

1957年生まれ
中央大学大学院法学研究科修了
(専門分野)自治制度、消防行政
地方自治総合研究所研究員を経て、2002年法政大学法学部教授
2008年同大学学生センター長
千葉県地方自治研究センター結成に参画